							事務事業コード	221-01-01	
市沙市兴力		/t-《/二t-fm/妇妻/共主光		事務の種類			自治事務(任意のもの)		
-	事務事業名	PJ シ	经行政無線整備事業	連絡先			内線2713		
	担当部署名	危機	対策室	~	会計	1	一般会計		
総合	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち	予算	款	9	消防費		
合基本	施策	2	防災·減災	科目	項	1	消防費		
計画	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		目	5	災害対策費		
	対象 (誰を·何を)	避難所運営職員と避難者							
事業の	目的 (どうしたいか)	防災行政無線を市内全域に網羅できるよう整備を行い、災害時に情報伝達が出来るよう定期的に保守点検や訓練を行う。また、大規模災害時において電話回線等の通信手段が途絶した時、災害対策本部と各種避難所との連絡手段を確保し情報の共有を行う。							
概要	手段 (事業内容)	市内55カ所に設置している災害用無線機の保守点検や訓練を行う。また、各種避難所に対して順次移動系防災行政無線を配備し、災害時の確実な通信手段の確立を図る。							

予算·決算額

(単位:千円) ≪主

≪主な内訳(令和4年度決算)≫

	/	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	831	671	0
油質媚	事業費	792	536	_
決算額	特定 財源等	0	0	_

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)					
指標名	移動系防災行政無線配備	単位	마			
指標の説明	各種避難所への配備台数					
	令和3年度	令和4年度	令	和5年度		
目標(見込)	56	59		_		
実績	実績 56 59			_		
B 11 1-1	1					

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)							
指標名	移動系防災行政無線配備	単位	%					
指標の説明	施設中29ヶ所配備							
	令和3年度	令和4年度	令	和5年度				
目標(見込)	97	100	_					
宇結	宇結 97 100			_				

【事業費】

230千円×2台×1.1+24千円(増設手 続き支援費用)+2千円(登録料)

【特定財源】

《事業の参考数値等》

指定避難所年度別移動系防災行政無 線の配備台数 合計61台必要

H25 9台配備 H28 3台配備

H29 3台配備 H30 3台配備

R01 3台配備 R02 3台配備

R03 3台配備 R04 2台配備

	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
妥当性	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	Α
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
有効性	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	В
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
効率性	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	В

総合評価

個別評価

現状維持

(担当部局による総合評価の理由や課題)

大規模災害時において電話回線等の通信手段が途絶した時、災害対策本部と指定避難所との連絡手段を確保し、情報の共有を行う。また、今後も計画的に指定避難所へ移動系防災行政無線を配備していくと共に、避難所運営職員全員が操作できるよう定期的に訓練を実施する。

受益者負担の割合は適正か。

また、防災行政無線を災害時に使用できるように日頃から保守点検を行うことで、災害時に安定的に情報発信ができる。

今後の改善内容

(令和5年度以後の事業実施への改善内容)

見直しを検討する余地がある。

令和11年度に本機器に係る周波数のサービス終了に伴い、機器の更新が必要となります。それを機にランニングコスト削減等を目標に機器の配置方法等の検討が必要と思われます。

										事務事業コード 22	1-01-02
님	自狄市光	Þ	三市総合震災演習実施事業				事	務の種	類	自治事務(任意の	もの)
号	事務事業名	白	二口総合長火供百夫他事果					連絡先		内線2713	
	担当部署名	,	危機	対策室			7	会計	1	一般会計	
総合基	施策目標	標	2 地域がつながり 安全で心安らぐまち				予算	款	9	消防費	
基本	施策		2	防災·減災			科	項	1	消防費	
本計画	施策の方	前向	1	 防災体制の充実	と意識の高揚		目	目	2	非常備消防費	
Щ	対象		店祭用						<u> </u>	1	
由	(誰を・何を	<u>*</u>)	防災関係職員及び市民								
事業の概	目的 (どうしたい)		防災	関係職員及び市民の	D防災意識を高める。						
要	手段 ^{(事業内容}	ş)			寺市が輪番で会場提供市とな どを市民向けに開催する。	り、防災	の意	意識向上	を目的	として消防職員による救助救け	出訓練や自衛
亅	5算・決算額	額						(単位	:千円	月) 《主な内訳(令和4年度	決算)≫
_			-	令和3年度	令和4年度		令	和5年度	į	【事業費】	#\#\#\ ⊅ =¥ ∧ ハ
当初]予算額 事	業費		_	1,200,000					三市合同総合震災演習 担金1,200,000円	推進協議会分
	事	業費		_	1,200,000			_		71	
決		特定		_	_			_		【特定財源】	
	<u>'</u>	計源等	/##+	** ひ口をとまりまして!	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	15)				-	
	活動指標		(事務事	業の目的を達成する	るために、何をどれだけ行った	.か <i>)</i> T				¬	
	指標名		会議日	日数		単位	Ĺ	F	∃		
	指標の説明	1	三市総合震災演習開催にあたり会議を行った日数								
			令和3年度 令和4年度				令	和5年度	į		
	目標(見込))	- 4					_		■ 《事業の参考数値等》	
	実績		- 7					_			
	成果指標		(事務事	業を実施したことに	より、目的がどの程度達成され	· れたか)				_	
	指標名		来場都			単位	Ī.	,	Ĺ.	\exists	
	指標の説明]	来場る	香数							
_			4	 令和3年度	令和4年度		全	和5年度	÷		
	 目標(見込))		_ _	2,000		la.			-	
	実績			_	3,000			_		\dashv	
			<u> </u>		0,000						
	個別評価			114 b _ 1	N. J.		», <u>.</u> . •	 .	¥- → 1 ·	- 古地テレフ	
	V 11.144			業を市が行うのは妥 毎回め水準 チのは		·			義務的	事業である。	
	妥当性			節囲や水準、手段は を廃止・休止した場。	妥当か。 合の影響は大きいか。			ある。 大きい。			_ A
					ゴの影響は入さいか。 いるか。成果向上の余地はあるか。				見が ト	がっている。	
	有効性			事業との統廃合はで							\vdash A
	14 797 177				近策に貢献しているか。			いる。	2,79		- - - - - - - - - -
				貴削減の余地はある				余地はない	, ' ₀		
効率性			人件	貴削減の余地はある	か。	削洞	数の会	余地はない	ر _۱ °		\exists A
			受益者	皆負担の割合は適正	Eか。	適正な受益者負担である。					
	総合評価			現状		今後	のご	女善内容	3		
(担当	当部局による		L 平価の理E		•						
楽	€しく防災を学	学べる	工夫によ		面は高かった。また、演習の 。	特に			4· ASZ	Sec	

							事務事業コード	222-02-01
市攻市光力		小肚車坐		事務の種類			自治事務(義務的なもの)	
寺	事務事業名		水防事業		連絡先		内	線2713
4	担当部署名	危機	対策室	₹.	会計	1	一般会計	
総合	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち	予算	款	9	消防費	
合基本計画	施策	2	防災·減災	科目	項	1	消防費	
計画	施策の方向	2	災害対策の推進		目	4	水防費	
	対象 ^(誰を・何を)	市民						
事業の	目的 (どうしたいか)	職員や水防団の警戒出動により被害の防止を図る。						
概要	手段 (事業内容)	台風やゲリラ豪雨等により河川の氾濫や土砂崩れの恐れがある場合に、巡回や避難等に関する広報を行う。土のう積み等の事前対策を行い、被害の拡大を防止し市民の安全を確保する。						
_	•							

予算·決算額

(単位:千円) ≪主な内訳(令和4年度決算)≫

	/	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	1,516	1,879	866
油質媚	事業費	377	537	_
決算額	特定財源等	0	0	_

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか) 指標名 出動件数 単位 件 と 声の 説明 水防田山動同数

指標の説明	水防団出虭凹釵		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	5	5	5
実績	4	0	_

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)						
指標名	出動人数		単位	人			
指標の説明	水防団出動人数						
	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
目標(見込)	90	90		90			
実績	33	0		_			

[古兴弗]
【
W+< 0 = 00 < 00
消耗品費 20千円
1000日日本2日本日

職員用食糧費 55千円 原材料費 463千円

【特定財源】

《事業の参考数値等》

個別評価			
	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	Α
妥当性	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	В
有効性	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
効率性	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	Α
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

現状維持 総合評価

(担当部局による総合評価の理由や課題)

対象範囲や水準も妥当であり、事業費や人件費についても適正であると考

えられる。 台風やゲリラ豪雨等により河川の氾濫や土砂災害の恐れがある場合に、職員や水防団が警戒出動し、水防活動や行政との情報共有による迅速な警戒対応ができ、被害の軽減・防止ができているので、今後も継続して本事業を行っていく必要がある。

今後の改善内容

			事務事業コード	222-03-01						
⋴	事務事業名 災害用物資備蓄事業 —		《《字甲师次供茶 事类		務の種	類	自治事務(義務的なもの)			
寺				連絡先		内約	線2713			
4	担当部署名	危機	対策室	7	会計	1	一般会計			
総合	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち	予算	款	9	消防費			
合基本	施策	2	防災·減災	科目	項	1	消防費			
計画	施策の方向	2	災害対策の推進	П	目	5	災害対策費			
	対象 ^(誰を・何を)	災害発生時の被災者								
事業の	目的 (どうしたいか)	市民や被災者に対して食糧や飲料水、毛布、灯りなどの安心等を提供する。								
概要	手段 (事業内容)	災害	発生時に備えて、計画的に食糧や資機材等を備蓄する。							

予算・決算額

(単位:千円) 《主な内訳(令和4年度決算)》

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	5,910	3,987	3,432
決算額	事業費	5,022	3,200	_
(大异領	特定 財源等	0	0	_

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか) 指標名 備蓄食料·資機材購入累計額 単位 千円 指標の説明 平成26年度から備蓄食料・資機材購入に係る累計額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 目標(見込) 53,354 56,283 53,000 52,296 52,796 実績

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)									
指標名	備蓄の種類単位種類									
指標の説明	備蓄の種類数	備蓄の種類数								
	令和3年度	令和4年度	令	和5年度						
目標(見込)	以 23 23		23							
実績	23									

【事業費】	
title and matter as with	

備品購入費 545,490円 災害対策物資 1,104,400円 災害対策食糧費 1,549,232円

【特定財源】

《事業の参考数値等》

重要備蓄品目

アルファ化米・高齢者食・粉ミルク・哺乳 瓶・毛布・おむつ・生理用品・簡易トイレ・大人用おむつ・トイレットペーパー・ マスク

個別評価			
	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
妥当性	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	A
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
有効性	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	Α
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
効率性	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	В
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価現状維持

(担当部局による総合評価の理由や課題)

災害から市民の生命・身体・財産を守ることは自治体の責務であり、災害 発生時に備えて、計画的に食糧や資機材等を備蓄することにより、被災者 に安定的に救援物資を支給するため、継続的に実施する

今後の改善内容

今和5年度羽由野市東敦東紫河區2~1/今和1年度宝城東紫)

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)												
										事務事業コード	231-01-01	
車	務事	坐 夕	出初式開催事業				事	務の種	類	自治事務	(任意のもの)	
=	物事	未	ЩФ	刀八州准尹未			連絡先			内約	· 泉2713	
ŧ	担当部署	署名	危機	対策室			₹.	会計	1	一般会計		
総合	施策	目標	2	地域がつながり	安全で心安らぐまち	1	予算	款	9	消防費		
総合基本計画	施	策	3	消防·救急			科目	項	1	消防費		
計画	施策の	の方向	1	消防体制の充実					非常備消防費	非常備消防費		
		·象 ·何を)	消防阻	消防職員及び消防団員								
事業の		的 たいか)	もに、	柏原市、羽曳野市、藤井寺市、柏原羽曳野藤井寺消防組合の消防使命の自覚を新たにし、広域消防力の団結を強固にするとと もに、市民に対し火災予防を啓発することを目的とする。 また、古き頃からの慣習を市民に披露することで、お正月の風物詩として未来へ残していく。								
概要		段 内容)		柏原市、羽曳野市、藤井寺市が輪番で会場提供市となり、消防職員及び消防団員の年初 年消防クラブの防火演技、一斉放水等を行う。							以典として分列行進や幼	
予算·決算額								(単位	:千円	引) 《主な内訳(全	6和4年度決算)≫	
				令和3年度	令和4年度		令和	和5年度		【事業費】 柏羽藤消防団	位議 会負担全	
当初	予算額	事業費		0	600			8	00	350千円		
54	加尔 电子	事業費		0	600			_		250千円	業推進協議会負担金	

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
当初予算額	事業費	0	600	800	
決算額	事業費	0	600	_	
(大)	特定 財源等	0	0	_	
活動指	標	(事務事業の目的を達成する	ために、何をどれだけ行った	か)	

石 男指標	(事務事業の日的を達成するために、何をとれたけ行ったか)								
指標名	会議日数	単位日							
指標の説明	出初式開催にあたり会議	出初式開催にあたり会議を行った日数							
	令和3年度 令和4年度		令	和5年度					
目標(見込)	4	4		3					
実績	1	3		_					

《事業の参考数値等》

【特定財源】

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)								
指標名	総参加者数 単位 人								
指標の説明	式出席者の総数								
	令和3年度	令和4年度	令	和5年度					
目標(見込)	0	800		800					
実績	0		_						

個別評価			
	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
妥当性	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	A
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
有効性	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	A
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
効率性	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

現状維持 総合評価

(担当部局による総合評価の理由や課題)

年初めの式典として、広域消防力の団結はもとより市民への警火心喚起を

十分に行った。 また、対象範囲や水準も妥当であり、事業費や人件費についても適正であると考えられる。

今後の改善内容

		4	5和5	年度羽曳野	市事務事業評価シ	ート	(令和	144	年度実施事	業)			
									事務事業コード	231-01-03			
事務事業名			消防施設等管理事務事業			事	事務の種	類	自治事務(任意のもの)				
-	が争っ	未石	付り	7.他故守官垤争	·伤争未		連絡先		内	線2713			
1	担当部署	署名	危機	対策室		7	会計	1	一般会計				
総合	施策	目標	2	地域がつながり	安全で心安らぐまち	予算	款	9	消防費				
基本	施	策	3	消防·救急		科目	項	1	消防費				
計画	施策0	の方向	1	消防体制の充実			目	3	消防施設費				
	対 (誰を・		消防	消防車庫·消火栓·防火水槽等									
事業の	目 (どうし)	的 たいか)		照明付広報車を配備し、市民が安全に避難出来るようにする。消防団車庫の充実及び消火活動時の水利を確保する為、消火栓 等を管理する。									
概要	手(事業		石油貯蔵施設対策等設置補助金を活用して、石油コンビナート災害時に必要となる資機材を購入する。消防料金の支払い、消火栓の修繕工事等の負担金を支払う。										
子	算・決算	算額					(単位	:千F	円) 《主な内訳(名	分和4年度決算)≫			
				令和3年度	令和4年度	令	和5年度	Ę	【事業費】	担金 1,506,511円			
当初	予算額	事業費		6,350	2,507		15,0	50		事費 908,600円			
ŷ-fı.	算額	事業費		6,068	2,415		_						
八	开识	特定		2 250	0				【特定財源】				

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	6,350	2,507	15,050
油質頻	事業費	6,068	2,415	_
決算額	特定 財源等	3,250	0	_

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか) 指標名 修繕箇所数 単位 箇所 指標の説明 消火栓を修繕した数 令和5年度 令和3年度 令和4年度 目標(見込) 3 3 5 4 5 実績

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)							
指標名	管理数 単位 基							
指標の説明	消火栓を適正に管理して	いる数						
	令和3年度 令和4年度 令和5年度							
目標(見込)	1,620 1,620 1,620							
実績	1,615 1,615 -							

《事業の参考数値等》

個別評価			
	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
妥当性	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	A
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
有効性	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	A
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
効率性	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

現状維持 総合評価

(担当部局による総合評価の理由や課題)

消防団車庫については、団員が十分に活動できるように今後も適切に管理

する。 消火栓は、消火活動の主な水源であり、不具合が生じた場合にはすぐに修 繕等の対応をする必要があるため、今後も適正な施設管理が必要となる。

今後の改善内容

		4	令和5	年度羽曳野	が市事務事業評価シ	/ート	(令和	∏ 44	年度実施事業	業)
									事務事業コード	241-01-01
車	務事業	坐 夕	上半		÷	事	事務の種	類	自治事務	(任意のもの)
→	が手を	卡 伯	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	、仪言 天心事未	:		連絡先	i	内	線2713
‡	担当部署	署名	危機	対策室		₹.	会計	1	一般会計	
総合	施策	目標	2	地域がつながり	安全で心安らぐまち	予算	款	2	総務費	
総合基本計画	施	策	4	防犯		科目	項	1	総務管理費	
計画	施策0	D方向	1	防犯体制の充実	·強化		目	14	防犯対策費	
	対 (誰を・		歳末	夜警を実施している	自治会等					
事業の	目 (どうし)		防犯	活動の推進と防犯意	識の向上を図る。					
概要	手(事業				区長会・羽曳野警察署・羽曳野警 歳末夜警実施自治会等に陣中見					曳野市消防団·大阪府議
予	算・決!	算額					(単位	፤:千₽	月) 《主な内訳(名	分和4年度決算)≫
				令和3年度	令和4年度	令	和5年度	Ę	【事業費】	
当初	予算額	事業費		1,380	1,380		1,4	100	112自治会×1	万円
·±т.	算額	事業費	·	1,020	1,120	_		【特定財源】		
人	开识	特定		0	0		_			

決算額	事業費	1,020	1,120		_		
(大异()	特定 財源等	0	0	_			
活動指標(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行った				か)			
指標名		訪問した自治会数	訪問した自治会数単位 箇				
指標の説明		陣中見舞いで訪問した自	治会数				

指標の説明	陣中見舞いで訪問した自治会数								
	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
目標(見込)	138	138	140						
実績	102	112	_						

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)						
指標名	歳末夜警実施団体 単位 団体						
指標の説明	歳末夜警を実施している	自治会等					
	令和3年度 令和4年度 令和5年度						
目標(見込)	138 138 140						
実績	102 112 -						

《事業の参考数値等》

個別評価			
	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
妥当性	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	\Box A
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
有効性	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	В
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
効率性	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	\Box A
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

現状維持 総合評価

(担当部局による総合評価の理由や課題)

防犯活動の推進や防犯意識の向上について、多数の自治会等が実施する ことによって自治会内の団結や交流が培われ、地域の防犯力の向上が推 進されるなど、妥当性や有効性は十分にあると考えられる。

今後の改善内容

									事務事業コード	242-02-01
事務事業名			 防犯灯設置支援事業			事	務の種	類	自治事務(任意のもの)	
₹	+/分 ++;	未石	P) J JL	37] 改直又扳手	未		連絡先		内級	泉2713
担当部署名		署名	危機	対策室			会計	1	一般会計	
総 施策目標 基 施策		5目標	2	地域がつながり タ	安全で心安らぐまち	予算	款	2	総務費	
基本	施	 5策	4			科	項	1	総務管理費	
計画施策の方向		2	防犯活動の推進と			目	14	防犯対策費		
囲		象	は年メロ・	丁を設置及び管理する	白兴今等					
事業	\n	··何を) 的			全なまちづくりの推進を図る					
果の概	(どうし	たいか)								
要		-段 (内容)	き10 ,	会等が防犯灯を新設で 000円を予算の範囲 0円を支給。	ける際に、既設の支柱等に設 内で早期申請順に支給。管	:置する場合 理している『	は1灯に 方犯灯の	つき8, 維持管	,000円、新たに支柱を f理のための費用等に	を設ける場合は1灯に 対して、1灯につき
子	笋算·決	算額					(単位	二千円	<u> </u>	和4年度決算)》
			4	令和3年度	令和4年度	令	和5年度	Ē	【事業費】 防犯灯維持管理	里費補助金
当初	予算額	事業費		26,475	26,725		26,8	350	24,992千円	
\$ 4	松 本 松 五	事業費		26,485	26,545		_		── 防犯灯設置補助 1,552千円	叨金
伏	:算額	特定 財源等		0	0					
	活動指	 標	(事務事	業の目的を達成するが	とめに、何をどれだけ行った:	か)				
	指標名	名	補助金	金交付団体数		単位	<u> </u>	体		
1	指標の記	説明	設置	費及び維持管理費の複	#助金を交付した団体数					
_			4	令和3年度	令和4年度	令	和5年度	Ē		
	目標(見	込)		270	275	280 《事業の参考数値等			数值笔》	
	実績	į		271	283		_		──	X順4//
	成果指	 標	(事務事	業を実施したことによ	り、目的がどの程度達成され	いたか)			_	
	指標名	名	維持領	管理補助金交付灯数		単位	·)	1	71	
	指標の記	説明	維持領	管理費として補助金を	交付した灯数					
_			4	令和3年度	令和4年度	令	和5年度	Ę		
	目標(見	[込]		10,500	10,050		10,5	500	7	
	実績			9,978	9,997		_		7	
	個別評	2/冊				I				
	凹刀計	ГІЩ	太車	業を市が行うのは妥当	:か。	市が実	布すべき	義]事業である。	
	妥当	性		節囲や水準、手段は妥		妥当では	-	-×477H;	ラテ木 とのの。	A
	メコ	1		を廃止・休止した場合の		影響は				\longrightarrow
					るか。成果向上の余地はあるか。			長が ト	 がっている。	
有効性		性		事業との統廃合はでき					<u> </u>	A
	17 ///	1_1_		の上位目標である施策			献してい			
				費削減の余地はあるか			余地はな			
	効率	性		費削減の余地はあるか			余地はな			A
	79 3 [-]	,		者負担の割合は適正な			受益者負		5る。	
_	総合評	ī lai		現状維	·	今後の記	小美山 公	₹]		
	心口音	∸ / Щ		玩派推	TT	ラ 1をひし	以出门谷	1		

特になし。

防犯灯の設置補助金申請数をみても、明るい安全なまちづくりの推進としての成果は上がっている。

							事務事業コード	242-02-02	
₫	事務事業名		事業名 防犯カメラ設置促進事業 -		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
手	物爭未石	P/J 3L	ピルグノ政恒促進事業		連絡先		内	線2713	
1	担当部署名	危機	対策室	₹.	会計	1	一般会計		
総合	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち	予算	款	2	総務費		
合基本計画	施策	4	防犯	科目	項	1	総務管理費		
計画	施策の方向	2	防犯活動の推進と意識の高揚		目	14	防犯対策費		
	対象 ^(誰を・何を)	防犯	カメラを設置しようとする自治会等						
事業の	目的 (どうしたいか)	街頭	氾罪等の抑止を図る。						
概要	手段(事業内容)							置を促進する。設置に要	

予算·決算額

(単位:千円) ≪主な内記

《主な内訳(令和4年度決算)》 【事業費】 11団体申請(合計20台)

【特定財源】

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	6,000	6,000	6,000
決算額	事業費	4,949	3,822	-
伏异朗	特定 財源等	0	0	_

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)							
指標名	防犯カメラ設置台数単位							
指標の説明	補助金を交付したカメラの	補助金を交付したカメラの設置台数(累計)						
	令和3年度 令和4年度 令和5年度							
目標(見込)	150 180 210							
実績	164 184 -							

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)							
指標名	市内刑法犯認知件数 単位 件							
指標の説明	羽曳野市内で刑法犯を認	羽曳野市内で刑法犯を認知した件数						
	令和3年度 令和4年度 令和5年度							
目標(見込)	500 450 450							
実績	482 483 -							

≪事業の参考数値等≫	,
------------	---

個別評価			
	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
妥当性	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	Α
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
有効性	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	A
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
効率性	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価 現状維持

(担当部局による総合評価の理由や課題)

防犯カメラは街頭犯罪の抑止に効果があると考える、その費用の一部を負担する事により自治会等での防犯カメラの設置を十分に促進することができている。また、補助金額についても妥当であると考えることから、今後も更なる設置促進のため事業を推進する。

最近の社会情勢を見ると、防犯カメラによる犯罪者の検挙がマスコミ等でも公開され、一般的に市民の感覚として必要性の高まりは過去に類を見ない程のものと思われる。よって、今後益々の拡充が必要と考えられる。

今後の改善内容

						事務事業コード	242-02-03	
#	事務事業名 防犯設備管理事務事業		事務の種類		類	自治事務(任意のもの)		
7	物争未石	P/J 3L	1. 放佣各件事份事未		連絡先		内	線2713
1	担当部署名	危機	対策室	予	会計	1	一般会計	
総合	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち	算	款	2	総務費	
合基本	施策	4	防犯	科目	項	1	総務管理費	
計画	施策の方向	2	防犯活動の推進と意識の高揚	П	目	14	防犯対策費	
	対象 ^(誰を・何を)	市で管理する防犯灯及び防犯カメラ						
事業の	目的 (どうしたいか)	街頭犯罪抑止や暗がりの少ない安全なまちづくりの推進。						
概 要 手段 市で設置した防犯灯及び防犯カメラの適切な維持管理のため、電気料金や電柱使用料の支払い並びに修繕 (事業内容)						こ修繕等を行う。		

予算·決算額

(単位:千円)

≪主な内訳(令和4年度決算)≫ 【事業費】

防犯カメラ・防犯灯電気料金

512千円 【特定財源】

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	1,036	919	935
決算額	事業費	996	772	-
伏异朗	特定 財源等	0	0	_

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)					
指標名	防犯灯・防犯カメラ設置数 単位 台					
指標の説明	市が設置している防犯灯	市が設置している防犯灯及び防犯カメラの数				
	令和3年度 令和4年度 令和5年度					
目標(見込)	173 173 181					
実績	173 181 –					

《事業の参考数値	等≫

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)					
指標名	防犯カメラ映像提供数 単位 件					
指標の説明	警察からの照会により提供	警察からの照会により提供した数				
	令和3年度 令和4年度 令和5年度					
目標(見込)	40 35 30					
宝績	24	25		_		

個別評価			
	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
妥当性	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	7 A
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
有効性	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	7 A
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
効率性	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	Α
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

現状維持 総合評価

(担当部局による総合評価の理由や課題)

防犯カメラは警察等が捜査する際に重要な役割を果たしており、毎年一定数の映像提供を行っており、犯罪抑止や事件等の早期解決につながっている。 ただし、防犯カメラを設置してから一定の年数が経過していることから映像提供時にカメラ及び記録装置等の不具合により映像提供ができない事案が発生しており、今年度に一斉点検を行う予定をしていますが、今後の対応等について検討していく必要が

かめにちんる。 市で管理している防犯灯については、平成28年度にすべての防犯灯をLED化したことにより、暗がりの少ない安全なまちづくりについての成果が上がっている。

今後の改善内容

							事務事業コード	242-02-04
事務事業名		主要幹線道路防犯カメラ設置事業		事	事務の種類		自治事務(任意のもの)	
7	物事未有	土乡	c 計脉但的例が2/2/2 記画事業		連絡先		内	線2713
‡	担当部署名	危機	対策室	₹.	会計	1	一般会計	
総合	施策目標	2	地域がつながり 安全で心安らぐまち	予算	款	2	総務費	
合基本	施策	4	防犯	科目	項	1	総務管理費	
計画	施策の方向	2	防犯活動の推進と意識の高揚		目	14	防犯対策費	
	対象 _(誰を・何を)	地域の防災対策						
事業の	目的 (どうしたいか)	犯罪発生時の迅速な対応を目的とした防犯カメラを設置することにより、羽曳野市の地域において安心して暮らせるまちづくり を実現することを目的とする。						込して暮らせるまちづくり
概要	手段(事業内容)	羽曳野市内の交差点8カ所に防犯カメラ(Wi-Fi式)を8台設置するもの。						

予算·決算額

(単位:千円)

≪主な内訳(令和4年度決算)≫ 【事業費】

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	ı	4,356	0
決算額	事業費	_	3,993	_
(大)	特定 財源等	_	0	1

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか) 指標名 設置数 単位 台数

指標の説明 防犯カメラ設置台数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	_	8	0
実績	_	8	_

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)

指標名 閲覧数 単位 口

指標の説明	羽曳野警察署による防犯カメラ映像の閲覧件数						
	令和3年度 令和4年度 令和5年度						
目標(見込)	-	0	20				
実績	- 0 -						

○防犯カメラ購入費: 287,500円×8台 ○ノートパソコン購入費: 200,000円×1台 ○工事費 660,000円 ○保守対応費 470,000円

【特定財源】

《事業の参考数値等》

防犯カメラは令和5年3月に設置

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	В
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価 現状維持

(担当部局による総合評価の理由や課題)

羽曳野警察署と連携し、必要に応じて改善等を検討する。現状では特に課 題等はなし。

今後の改善内容